福祉建設経済委員会記録

福祉建設経済委員会

委員長 田 邊 学

- 1 日 時 令和7年2月19日(水) 開会：10時33分 閉会：15時28分
水道局、病院局、福祉保健部、経済部、建設部、都市政策部
- 2 場 所 光市役所大会議室1・2号室
- 3 出席委員 井垣 伸子、大田 敏司、小林 隆司、清水 祐希、田中 陽三、田邊 学、新見 浩明、西村 慎太郎、萬谷 竹彦
- 4 事務局職員 前田紀子
- 5 説明員
【水道局】 宮崎水道事業管理者、中西業務課長、藤井工務課長、山根浄水課長、中島料金担当課長
【病院局】 桑田病院事業管理者、川崎病院局管理部長、萬治病院局管理部次長兼経営企画課長、田村光総合病院事務部長兼地域医療連携室長、植本大和総合病院事務部長、西村病院局経営企画課調整担当参与、田中光総合病院医事課長、佐古光総合病院総務課長、大濱光総合病院経理担当課長、中本大和総合病院業務課長兼健診科長兼医療情報管理室長
【福祉保健部】 松村福祉保健部長、岡村福祉総務課長、藤岡高齢者支援課長、小熊地域包括支援担当課長兼基幹型地域包括支援センター所長兼西部地域包括支援センター所長、温品こども政策課長、山野井こども政策課保育指導担当課長兼学校教育課幼児教育指導担当課長、和久こども家庭課長、安池健康増進課長、都野健康増進課健康対策担当参与、中本介護老人保健施設清算室長
【経済部】 西村経済部長、佐々木経済部次長兼商工振興課長、影土井農林水産課長、弘中有害鳥獣対策担当課長兼有害鳥獣対策センター長、岩崎 農林水産課技術担当課長、久山観光・シティプロモーション推進課長、太田農業委員会事務局長
【建設部】 酒向建設部長、沖本建築担当次長兼建築住宅課長、秋友監理課長、山口道路河川課長
【都市政策部】 松並都市政策部長、山本都市政策課長、山本都市政策課公園緑地担当課長、山門公共交通政策課長、弥益下水道課下水道技術担当課長、森下下水道課業務係長
- 6 議事の経過概要 別紙のとおり
- 7 その他(傍聴) なし

1 水道局関係分

(1) 付託事件審査

①議案第36号 令和6年度光市水道事業会計補正予算(第1号)

説 明：中西業務課長 ～別紙

質 疑

○大田委員

営業費目で、299万円とこういうふうになっているんですが、これ人件費と思うんですが、この人件費がどうして上がったのかというのを教えてほしいんですが。

○中西業務課長

公営企業職員の給与費につきましては、団体交渉で決まることとなっておりますが、国家公務員の給与勧告に準じた結果ということで、このたびの増額となっております。

○大田委員

それで299万円と288万5,000円が上がって584万円になったという計算になるわけですか。これは4月に遡って上がったということで、それだけの大きな金額になったんですか。

○中西業務課長

そうでございます。

討 論：なし

採 決：全会一致「可決すべきもの」

2 病院局関係分

(1) 付託事件審査

①議案第37号 令和6年度光市病院事業会計補正予算(第2号)

説 明：萬治病院局管理部次長 ～別紙

質 疑

○清水委員

その他医業外収益のまほろばへの派遣した職員の給与のところなんですが、派遣職員給与費負担金2,470万円ですけど、これって人数って何人でしょうか。

○萬治病院局管理部次長

8人となります。

以上です。

○委員長

清水委員、大丈夫ですか。

○清水委員

ありがとうございます。大丈夫です。

○田中委員

支出の部分で、固定資産の売却損ということで先ほど説明いただきましたけど、6,042万円の土地売却損があるということだったんですけど、それについて少し詳細説明をいただきたいと思うんですが、お願いいたします。

○大濱光総合病院経理担当課長

この売却損については、平成9年に民間会社から約7,482万円で購入した土地で、旧病院があったときには職員の駐車場として利用しておりまして、長年遊休地となっていました。令和7年2月に1,440万円で売却し、差額の6,042万円を特別損失で計上したものにります。

以上です。

○田中委員

売却できたことはいいことだと思うんで、今、平成9年に7,482万円で購入されたということが、まず帳簿価格だと思うんですけど、当時が分からないのでちょっと聞いてみるんですが、平成9年、25年ぐらいでこれだけ価格が落ちるものかという部分で、平成9年に買われたときの金額というのは、いわゆるどういった金額で購入されたんでしょう。地価で買われたというか、どういう根拠でこの金額ですかね。ちょっと戻ってて

申し訳ないですけど、教えていただけたらと思います。

○大濱光総合病院経理担当課長

7,482万円で購入した際の価格の妥当性についてなんですけれど、平成9年度、近隣の地価公示価格が平米当たり8万7,000円、これに面積を掛けると約8,390万円となります。この金額と比較すると7,482万円というのは多少、地価公示価格よりも安価だったと考えます。

○田中委員

分かりました。土地の下落でこれだけ下がったということで理解しました。ありがとうございます。

○大田委員

土地価格のことですが、収入と支出と資本的収入が全部3つ載っているんですが、もう一遍ちょっと土地価格のことを詳しく教えてください。

○大濱光総合病院経理担当課長

2つの土地を今年度売却しております、一つは旧病院のすぐ南東にある、医師住宅がもとあったところで、面積としては232.5m²でした。この土地の売却代金も950万円といたしました。もう一つは、同じ南東になるんですけど、松林のそばにある、面積でいうと945.88m²、ここは先ほど申しましたとおり職員の駐車場として利用しております、売却代金を1,440万円としておりました。虹ヶ浜二丁目の、すぐ南東にある医師住宅跡地については、昭和26年に8万円で購入したものを、令和6年12月に950万円で売却して、その差額の942万円を特別利益として計上したものでございます。

以上でございます。

○大田委員

資本的収入の2,390万円のことは。

○大濱光総合病院経理担当課長

2,390万円は、先ほどの2つの土地の売却代金、950万円と1,440万円、これを足した2,390万円となります。

○大田委員

950万円と1,440万円の2つの土地を売った代金が2,390万円。資本的収入に入れて、収支的収入の942万円、2つ計上しているわけ。

○大濱光総合病院経理担当課長

まず、職員駐車場跡地の売却代金は1,440万円です。950万円と1,440万円を足したも

の2,390万円が資本的収入の固定資産売却代金となります。収益的収入のほうは、損益というか、もともとは買ったものと、現在の売却の差し引きを計上したもので、特別利益の固定資産売却益942万円は、先ほど御説明いたしたとおり950万円で売却して、8万円で購入しましたので、その差額の942万円がプラスということで、収入のほうに計上したものです。支出のほうは、平成9年に7,482万円で購入したものと、令和7年に1,440万円で売却した、その差額の6,042万円を売却損として計上したものでございます。

以上です。

○大田委員

収益的収入と資本的収入に、一緒に942万円、2,390万円、2,390万円、1,440万円と九百何万円、2,390万円を上げたというふうに今言われたのですが、942万円と2,390万円はダブルで上げちよるような、私は見えるんですが、それは違うんですかね。

○大濱光総合病院経理担当課長

ここの収益的収入及び支出という考え方と、あと資本的収入及び支出という考え方は分けていますので、ダブルにはなっていません。（「ならない」と呼ぶ者あり）

○大田委員

同時に上げてもらえないという考えなのかな。そのところはもっとよく後からまた聞こう。聞かせてください。いいです。

○西村委員

今までのその話を少し確認をさせていただきたいんですが、まず、実際に入ってきた数字と会計上の数字の違いは理解をしました。その上で、先ほど950万円で売却をしたというところ、もともと8万円で購入したというのは、これはその当時の近隣の公示価格を基にしたのか、それともその路線価を基にしたのか、その辺りの数字って持っていますか。

○大濱光総合病院経理担当課長

路線価等は持っていません。考え方として、推測にはなりますが、もともと昭和20年だったと思うんですけど、日本医療団から旧病院のところを買収というか、恐らく払下げで購入しており、安価で購入できたのではないかと考えております。

以上です。

○西村委員

分かりました。それともう一点なんですが、これはそれぞれ950万円と1,440万円で最終的に売れたと。これについては、例えば不動産鑑定をして価格を決めて売りに、入札なのか売りにかけて、いつ売りに出して最終的に処分ができたのがいつなのかというのと、出したときの価格と売れたときの金額に差があるのか、この2点を教えてもらえれ

ばと思います。

○大濱光総合病院経理担当課長

この2つの土地については、令和3年度に入札で売却するように公募しましたが、2つの土地とも入札価格では手を挙げてくれる人がいなかったため、その後は随時募集という形で、ホームページ等で案内をさせていただくところでした。令和3年度に2つの土地とも鑑定士に鑑定してもらって金額を出しているのですが、それで売却できなかったため、補正率のところを、例えば道路の幅員の広さとか、実際に幅員が入っていない、補正をかけていないだとか、そういうところを見て、補正率の分だけは減額しております。また、職員駐車場地であった945.88m²のほうは、鑑定を依頼したときに瀬戸内海国立公園の、当該地が瀬戸内海国立公園の一部であることから、約50%の減額をすべきという助言がありましたので、それに伴って土地の評価額自体を減額しているところでございます。

以上です。

○西村委員

分かりました。最後に、令和3年度の最初の価格だけ教えてもらってもいいですか。それぞれ。

○大濱光総合病院経理担当課長

まず、950万円で売却した、医師住宅跡地232.59m²は令和3年度の入札時は1,080万円でした。続いて、945.88m²の職員駐車場地跡地については1,440万円で売却したんですけど、令和3年度時は1,080万円で販売しておりました。

以上です。

討 論：なし

採 決：全会一致「可決すべきもの」

3 福祉保健部関係分

(1) 付託事件審査

①議案第32号 令和6年度光市一般会計補正予算（第7号）〔所管分〕

説 明：岡村福祉総務課長 ～別紙

質 疑

○田中委員

数点お聞きできたらと思うんです。まず、31ページの自立支援給付事業についてなんですが、先ほど、利用者のほうが増えたということで説明をいただいたんですが、金額も大きいし、利用者人数も増えているのではないかとこのところ、利用者人数が増えた理由について、どのように分析されているのか、まずはお聞かせいただけたらと思います。

○岡村福祉総務課長

利用者人数が増えたことの原因について、明らかな理由はちょっと分析できておりませんが、今年は、総合支援学校の卒業生が若干例年より多かったことが影響しているのかなというふうには感じてはいるところです。

以上です。

○田中委員

分かりました。というのが、潜在的に出てこられていなかった方たちが利用しようとして出てきたのか、それとも、例えば光市の施設を利用したいからということで移住してきたとか、そういった理由を分析ではできるのかなと思って、今後、こういった利用者の方が増えれば、市の財政負担という部分もございまして、また分析をしていただけたらと思います。

あと、歳入のほうで、11ページのほうに給付費の負担金ということで、2分の1が示されているんですが、これは9,025万円ということなので、2分の1で考えると対象外の歳出があるのではないかなと思うんですが、その辺りについて説明いただけたらと思います。

○岡村福祉総務課長

自立支援給付費については、国庫が2分の1、県費が4分の1、それから市の負担が4分の1となっております。対象外の経費というのは、自立支援給付費においてはございません。

○田中委員

31ページの自立支援給付事業で歳出で出ているのが、2億350万円を出ておきまして、11ページの歳入のほうで2分の1の負担金ということで、自立支援給付費負担金2分の

1で出ているのが、9,025万円ということで、これを単純に倍をすると歳出の数字にならないと思うんですが、その辺りについての説明をいただけたらと思います。

・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 休 憩・・・・・・・・・・・・・・・・

○岡村福祉総務課長

歳入の自立支援給付費負担金の2分の1、9,025万円、これの対象となるのが、31ページの施設入所支援給付費4,310万円から、就労継続支援B型給付費までの3,530万円が自立支援給付費負担金の対象となります。

それから、その下の児童発達支援給付費、放課後等デイサービス給付費、障害児計画相談支援給付費については、11ページの下段、第2節児童福祉費負担金の障害児施設措置費給付費等負担金2分の1の対象となりますので、計算は合ってこようかと思いません。

○田中委員

その説明で理解をしました。そして、次にもう1点お聞きしたいんですが、33ページのほうで、先ほど高齢者就労事業のマイナスの932万8,000円ということで、月当たり39人が月当たり25人になったよということで御説明をいただきましたが、現場の状況について少しお話をいただけたらと思うんですが、この人数で結局、事業目的の部分もあるんですけど、作業効果としてが得られているのか、それとも少人数でやっているのか、現場としてはちょっとしんどいよというような、どういった声があるのかお聞きできたらと思います。

○藤岡高齢者支援課長

減額の理由については今、委員のほうからお話もありましたように、就労者数の減少に伴ったということ。今の御質問については、就労者側からのそういったお声のところだと思いますけれども、いただいている声につきましては、やはりこれまで維持してきた作業量は、人数が減ってくると難しいという声をいただいております。そういったところについては、就労者側とこちらも話す機会を設けて、意向を確認しながら事業を進めておりますが、今のまま減少傾向が続きますと、現行の現場の維持は難しい状況かなというふうに感じており、就労者側からも就労を続けるにあたっては、現場数を維持したままだと難しいというお声をいただいております。

以上です。

○田中委員

その上で市の考え方として、当初見込みが月39人ということだったので、それを維持してこの事業自体をやっていくという考えなのかどうか、お聞かせいただけたらと思います。

○藤岡高齢者支援課長

39人というところにつきましては、以前から就労者側と調整をする中で、定員というものの、現場数に応じた定員ということで設けておりました。予算につきましてはその数字をもって計上させていただいております。当然、受け入れる体制は取った上での予算計上ということでさせていただいておりますが、先ほども申しあげましたように減少傾向が続いておりますので、見直しについて今協議をさせていただいているところでございます。

以上でございます。

○大田委員

31ページですか、老人福祉施設事業で入所措置が35人から26人に減ったというふうにお聞きしたんですが、人間は、入所を希望した方はいっぱいおると思うんですが、なぜそうなったのか。

○藤岡高齢者支援課長

こちらの老人ホームの入所措置費につきましては、いわゆる特別養護老人ホームと違いまして、養護老人ホームへの措置入所の方への措置費になります。したがって、入所希望者がたくさんいらっしゃるという今、委員のほうから表現がございましたけれども、先ほど言いました特別養護老人ホーム等と違いまして、家庭環境ですとか収入状況、そういったものが措置入所に該当する方ということで、入所対象者が限定をされるケースになろうかと思っておりますので、ここについては入所待ちをいただいているような状況にはございません。

ただ、今回減額補正をさせていただいたのは、見込んだ入所者数に実績が届かなかった。思ったよりも少なかったための減額ということで、御理解のほういただけたらと思います。ですので、入所待ちをしていただいている状況にはないということを重ねて申し上げさせていただきます。

以上でございます。

○大田委員

これは特養の入所者ではなくて、有料老人ホームとかの入所者なの。

○藤岡高齢者支援課長

繰り返しになりますが、養護老人ホームへの入所者が対象になります。例えば具体例で申し上げますと、光市内であれば旧長養園、今は室積のほうに今年度から移りました海光苑、こちらのほうが対象としている施設でございますけれども、そちらのそういった養護老人ホームに入所する方の対象の措置費ということで御理解いただけたらと思います。

以上でございます。

○委員長

大田委員、よろしいですか。

○大田委員

いいです。

○清水委員

39ページになるんですが、妊産婦健診委託料のところ、マイナス640万円で、その下の出産・子育て応援給付金は600人の見込みから490人だったんですけど、この妊産婦健診委託料のところは何人から何人になったんでしょうか。

○和久こども家庭課長

妊産婦健診委託料は、当初285人と見込んでいたものを233人の見込み、ということで、マイナス52人分を減額したものでございます。

以上です。

討 論：なし

採 決：全会一致「可決すべきもの」

②議案第34号 令和6年度光市介護保険特別会計補正予算（第5号）

説 明：藤岡高齢者支援課長 ～別紙

質 疑

○大田委員

92ページで、歳出で計画の委託料が180万円減額になったと。626万9,000円の予算で、約3分の1ぐらい委託料が減額になったんですが、下回ったためとかいうような説明だったんですが、ちょっと説明してください。

○小熊地域包括支援担当課長

主な要因といたしましては、令和6年4月から介護保険法施行規則が改定されまして、介護予防支援の指定対象が拡大されたことにより、これまで要支援の計画につきましては、地域包括支援センターのみが行っておりましたが、指定に居宅介護支援事業者が加わったことにより、居宅介護支援事業者が直接、計画を立てることができるようになったことから、市が委託をする件数が減ったというのが主な理由になります。

以上でございます。

○大田委員

居宅介護者が計画を立てられるようになったから、委託料が少なくなったということ、今説明じゃったと思うんですが、居宅介護者が計画を立てるのは資金というのは出ないんですか、そうなるかと。

○小熊地域包括支援担当課長

これまでは、包括支援センターから居宅介護支援事業者に委託契約を結んで、包括支援センターから委託料をお支払いしておりましたが、先ほど申しましたように、介護保険法施行規則の改定により、直接、居宅介護支援事業者が指定を受けることが可能になりましたので、指定を受けた介護支援事業者につきましては、直接、サービス事業費については事業者が国保連合会から支払いを受けることが可能になったことによるものでございます。

以上です。

○大田委員

そうなるかと、別のところで予算が増えているということになるわけと思うんですが、そこはどこに書いてあるんですか。

・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 休 憩・・・・・・・・・・・・・・・・

○小熊地域包括支援担当課長

予算書の80、81ページをお願いいたします。

補正予算書です。こちらが一番上の段の、介護予防サービス計画給付事業の介護予防サービス計画給付費負担金、こちらが介護保険のほうから出ております。こちらのほうが原資となります。

以上です。

○大田委員

保険事業勘定のほうに入っているということで、それが150万円増額になったと、それが代わりですよということで解釈してよろしいということですね。

○松村福祉保健部長

これは、介護保険勘定とサービス事業勘定、全く別物でございます。ここが180万円と150万円がイコールのものかと言われると、決してそうではないんですけれども、介護予防サービスの計画策定のほうが、市のほうで作るものがそれだけ減って、介護予防サービスの中では、これは全体の中で件数が増えたこともあって150万円増額しているというようなことで御理解いただければと思います。

○大田委員

だから、委託されたところの計画書と違って、居宅介護の人が自分で計画して、サー

ビスをやるということに対しては、サービス事業のほうじゃなくて、保険事業のほうに金が回ってきて、そこで計算して、居宅介護の人が計画を実行するというので150万円増額になったという解釈、説明ではそういう解釈をするわけですが、それでいいわけでしょう。

○松村福祉保健部長

実際に作成する計画の数が増えたというものではございません。本来、従来は地域包括支援センターのほう全てを引き受けて、その中の一部を居宅の事業所のほうに委託をしていたということになりますけれども、新たな今回の制度改正に伴って、地域包括支援センターを経由せずに、直接居宅の事業所をお願いをすることができるようになりましたので、これによって件数が増えているわけではありません。ただ、全体として介護予防サービスの計画を策定する件数が増えた。これは、制度改正に伴わなくても増えていたというふうに御理解いただければと思います。

討 論：なし

採 決：全会一致「可決すべきもの」

4 経済部関係分

(1) 付託事件審査

①議案第32号 令和6年度光市一般会計補正予算（第7号）〔所管分〕

説 明：佐々木経済部次長 ～別紙

質 疑

○田中委員

何点かお聞きできたらと思います。まず、43ページの農業振興対策助成事業ということで、先ほど法人のほうでお勤めされている方が辞められたということで御説明をいただいたんですが、これが何人中何名辞められたのかというところと、あとこれで補助しながら独立して農業をやられるんだということだったら前向きにいいことだと思うんですけど、農業の関係なく、言えるかどうか分からないですけど、農業関係に独立されたのかどうか、全然違うことと職に行かれたのか、その辺が説明できるのであれば説明をいただけたらと思います。

○影土井農林水産課長

新規農業就業者定着促進事業補助金に係る減額、退職された方に関するご質問ですが、2法人で4名ほどの退職がございまして、退職の理由につきましては、個人様の意向でもありますので特段把握まではしておりませんが、諸事情もあり、他業種のほうでというようなお話までは聞いているところでございます。

引き続き、こうした法人の方々を中心となって、これからの農業を支えていただく必要があるかと思っておりますので、引き続き様々な支援をしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○田中委員

4名の方が退職されたということなんですが、投資的に農業に携わる人の人材育成という部分の補助だと思うんですけど、農業をやりたくてここに手を挙げられて入っているわけなんですけど、4名も退職されたとなると、法人の指導方法も含めて、なんかその辺の市としての在り方について、どうかなというチェックと指導みたいなのも必要なのかなというような気がするんですけど、その辺りは法人に対して何か市として関わっているところはあるんですか。

○影土井農林水産課長

市としての法人との関わりでございしますが、補助対象の方の状況につきましては、対象法人から実績報告の提出をいただきながら、内容を確認しているところでございます。

こうした退職を如何にして防いでいくか、市としても重要な課題であると思っております。様々な形で人材育成に関わる支援とともに、お話の中では体力的にも農業はつら

いった話も聞いております。そうしたところはスマート農業に対する国の支援等もありますので、補助等も御紹介しながら、農業法人の育成にも、しっかり関わっていきたいと考えております。

以上でございます。

○田中委員

分かりました。やる気のある方が入ってきて、やっぱり退職されるということは非常に残念ですし、市としても予算を出してやっているの、人材が育つように今後取り組んでいただけたらと思いますし、また今は法人に限ってやられているんですけど、農業の育成者を支援していくという意味では、どういった在り方があるのか考えていく必要もあると思いますので、今後ともよろしくお願いいたします。

引き続き、45ページの、先ほど新産業団地の整備事業ということで、実績見込みの不用額を上げたということで御説明いただきましたが、これについては実績見込みの不用額といわれた、これは事業として何か遅れているとか、こういった部分の理由ではないという捉え方でよろしいですか。

○佐々木経済部次長

今年度当初予算案におきましては、工事着手を見込んだ予算としておりましたけど、今年度中の着手が困難となったため、その部分が削減されたというような状況でございます。

以上でございます。

○田中委員

そういう意味では、着手困難で遅れているという理解をさせていただいていいですか。

○佐々木経済部次長

はい。仰せのとおりでございます。

○田中委員

承知しました。それともう一つ、最後に47ページの一番上のところに、まちの魅力プロモーション事業という項目が上がっていて、歳入のほうの17ページに観光交流助成事業助成金ということで500万円上がっているんですが、これ500万円とれたのはすごいことだなと思いますので、この助成金獲得の流れについて少し説明をいただけたらと思います。

○久山観光・シティプロモーション推進課長

特定財源のその他に500万円、一般財源にマイナス500万円が上がっております。これは、8月に新市誕生20周年記念事業として『「光」と「食」のわくわくフェスタ』を開催し、その経費のうち、受託業者への委託料、テントや椅子といったものの借り上げ料

などが、山口県市町村振興協会の観光交流助成事業の助成対象になり、上限の500万円が助成されるということになりましたので、一般財源から切り替えたものです。

本制度については、財政課を通して知りまして、本課で資料を作成し、財政課を通して申請をしたという流れになっております。

以上です。

○田中委員

財政課のほうからということで、こういったものの獲得が厳しい財政の中で、すごいことだと思いますので、今後も使っていただけたらと思いますし、この事業自体は毎年あるものだと思いますので、今後、今のいう観光交流事業ということのくくりもあると思いますので、そういったものを積極的に使いながら、今後、観光交流事業を進めていただけたらと思いますので、よろしく願いいたします。

以上です。

○大田委員

45ページの海岸保全事業で、1,300万円何がしかをしていなかったというので上げておるんでしょうが、歳入のほうで13ページに国の農村整備事業交付金の農村漁村地域整備交付金の2分の1で4,500万円の減額になっての、市債で、19ページの市債で海岸保全整備事業債で2,670万円の減額になっているの、また繰越明許で水産事業で海岸保全事業3,653万円の繰越明許になっているんですが、このつながりをもう一遍教えてもらえませんか。

○岩崎農林水産課技術担当課長

海岸保全整備事業の歳出予算9,327万8,000円の減額に伴う歳入予算の補正について、お答えさせていただきます。こちらにつきましては、国、県からの交付金を財源としまして、海岸保全施設の整備を進めているものでございます。

当初予算におきましては、測量設計等委託料や工事請負費などを含めた、合計1億8,000万円の事業費に対しまして交付金を要望しておりました。これに対しまして、国からの内示額は事業費ベースで9,000万円となり、交付金の決定額の割合は50%となっております。

これに伴いまして、御質問のありました、補正予算書13ページの農林水産業費国庫補助金のうち、農山漁村地域整備交付金2分の1の4,500万円の減額につきましては、国からの交付決定の減額に伴い歳出予算と共に歳入予算を減額するものでございます。

これに併せまして、ページを1枚めくっていただきまして14ページの下のほう、農林水産業費県補助金の右側の説明欄、農山漁村地域整備交付金10分の1.7の1,530万円の減額についても、交付決定の減額によるものでございます。

さらに、18ページ、市債の上から3段目、農林水産業債の右側説明欄、水産業債の2,670万円の減額も同じく交付決定の減額に伴うものでございます。

また、繰越明許のお尋ねを頂戴しましたので、引き続き御説明させていただきます。

5 ページの繰越明許費補正の表の上から3 段目、農林水産業費の水産業費、一番下の海岸保全整備事業において3,653万3,000円の繰り越しをさせていただくものです。

こちらの特定財源につきましては、補正予算書の100ページをお開きください。こちらは議案第32号参考資料、令和6 年度繰越事業調書であり、繰越明許費の財源内訳が示された表になります。こちらの表の3 段目、農林水産業費の下の段の水産業費、一番下の海岸保全事業費の海岸保全整備事業、こちらにおいて事業費1 億2,800万円のうち翌年度繰越額として3,653万3,000円を計上させていただいています。

3,653万3,000円が歳出の繰越額でございます。こちらの財源内訳につきましては、先ほど御説明させていただきました国、県からの交付金が2,347万5,000円、その右側の地方債につきましては1,040万円、さらに一番右側、これらの特定財源を差し引いた一般財源が265万8,000円となっております。

以上でございます。

○大田委員

そうすると、1 億2,800万円のうちの9,000万円が今回の減額ということと考えられるわけなんです。残りが3,600万円になるということになるんですが、9,000万円も減額、工事をできなくて3,600万円だけ工事をすることによって今後考えられるんですが、そのところは今後の進め方はどういうふうに思っておられるのか教えてもらえませんか。

○岩崎農林水産課技術担当課長

補正予算書の45ページをお開きください。海岸保全整備事業の9,327万8,000円の減額の内訳を説明させていただきますと、上から測量登記委託料93万9,000円、及びその下の測量設計等委託料412万5,000円、その下の光漁港海岸保全施設整備工事の7,046万2,000円、さらにその下、用地購入費の1,032万1,000円、その下、家屋等補償金743万1,000円でございます。これらの合計額が、先ほど委員さんから御質問ありました約9,000万円の減額の内訳となっております。先ほどの100ページの繰越事業調書に書かれている事業費、1 億2,800万円につきましては、繰越対象となる予算費目、これは工事請負費となりますが、工事請負費の予算額1 億2,800万円を記載しているものでございます。

少し混同するような金額になっておまして、説明不足で大変申し訳ございませんが、減額補正の金額が繰越事業調書に書かれている事業費に直接反映されるものではないかと存じます。

あと、もう一つ御質問いただきました、予算の減額に対する事業進捗への影響についてですが、こちらについては予定する事業費のおよそ半額が国からの内示をもらっていない状況でございます。こういった減額の状況も踏まえまして、今後の事業の進め方について検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○大田委員

だから、内示がもらえていないからということでございますが、でも9,300万円というのは内示がもらえちゃったから、9,300万円を工事をしようと思って当初予算に上げられたようで、今は減額になったというふうに考えるわけですが、減額になったら工事をされないと、工事としては7,000万円ぐらいですが、そのところは今後はどういうふうにされようとされているのかというのをお聞きしたいと思っています。

○岩崎農林水産課技術担当課長

説明不足で大変申し訳ございません。補助決定額が事業費ベースで9,000万円と申し上げました。このうち工事請負費がおよそ6,000万円でございます。残りの約3,000万円については、用地取得や、家屋補償等に予算を費やすこととしております。

国からの交付金については、要望額に満たない状況でございます。委員さん御指摘のとおり、予算額までの工事は行うことができませんが、こういった未執行の工事につきましては翌年度以降、引き続いて実施していきたいと考えております。

以上であります。

○大田委員

今、何となく私の解釈としては、繰越明許の3,600万円は用地費とか、家屋の補償費とか、測量なんかで繰越明許で使っているが、その後の工事については今検討というような、私はそういう解釈をしたんですが、それでよろしいですね。

○岩崎農林水産課技術担当課長

申し訳ございません。繰越明許費の内容につきましては、工事請負費のみでございます。光漁港海岸保全施設整備工事のうち、養浜工事を実施しております。その一部を翌年度に繰り越して実施しようとするものでございます。先ほど申し上げました、用地購入費や、建物補償費につきましては令和6年度中の執行を見込んでおります。

以上でございます。

○大田委員

繰越明許を3,000万円内と3,600万円は工事費のみという解釈になって、用地購入費とか家屋補償費なんかについてはもう決着済みと、そういう中で1,000万円と700万円は、余剰金として余ったから返却すると、そういう解釈で、だからあとは3,600万円を施行するだけという解釈になるわけですね。分かりました。

討 論：なし

採 決：全会一致「可決すべきもの」

5 建設部関係分

(1) 付託事件審査

①議案第32号 令和6年度光市一般会計補正予算（第7号）〔所管分〕

説 明：秋友監理課長 ～別紙

質 疑

○大田委員

49ページの市営住宅管理事業で、全部まとめて入札減といわれたのですが、どこの物件じゃったですか。物件名。

○沖本建設部建築担当次長

まず、測量登記等委託料、これにつきましては三輪中央住宅の隣接地の測量業務と、それから東領家住宅の解体後の跡地の用地測量業務、これらの入札減が82万5,000円です。

消防用設備等保守点検委託料、23万1,000円の内訳につきましては、消防用設備等保守点検業務の入札減と、岩田駅前住宅の設備保守点検業務、こちらの入札減がございます。それから、市営住宅整備工事242万円の補正額となっておりますが、この内訳につきましては高洲西住宅外壁改修工事、汐浜2区住宅電気改修工事、これらの入札減でございます。

施設解体工事、これにつきましては虹川住宅解体工事の入札減でございます。

以上でございます。

○大田委員

その下の市営住宅の中でも入札減といわれたんですけど、教えてもらいたいんですが、どこのところかな。

○沖本建設部建築担当次長

市営住宅建設事業の補正額の内訳でございますが、こちらは、松中住宅の建替基本計画の入札に関わる委託料でございます。

以上でございます。

○大田委員

松中住宅に対しては、本当だったら建て替えていかなくちゃいけないぐらいの計画があったと思うんですが、それを今からどんな計画で建て替えをされるような計画をされているのか教えてほしいんですが。

○沖本建設部建築担当次長

松中住宅の建て替えにつきましては、今年度より建て替えの基本計画を今年度、来年

度にかけて作成することとしております。いつまでにつくるのか、何戸ぐらいつくるのかといったものについて、これから計画をまとめていく所存でございます。

以上でございます。

○大田委員

随分以前から建て替えが進んでおるような計画があつて、本当は建て替えておるような計画になっているんですが、ぜひ早めに行ってください。お願いします。施設解体工事で930万円の減額は、虹川の市営住宅を解体されてというふうにお聞きしたんですが、虹川の全部、それとも2棟とか。

○沖本建設部建築担当次長

虹川住宅につきましては、6戸を解体しております。

以上でございます。

○大田委員

6住宅、6戸分で930万円の入札減というのは随分大幅な入札減ですが、そのところは入っているということでもいいんですかね。

○沖本建設部建築担当次長

この補正額に関しましては、予算額の約半分となっておりますが、解体工事、一般的に予算額を大きく下回る価格で落札をされるケースが多い。なぜかといわれると、解体工事の競争業者さんが、業者間の競争がかなり激しいので、こういった結果になります。

以上でございます。

○大田委員

業者間がそういうことでございますが、これは産業廃棄物もありますから、最終処分場まではしっかり確認されている、おられますか。

○沖本建設部建築担当次長

当然工事管理をしていく中で、監督、職員一同、そういった産廃に関しては徹底的に管理しております。

○大田委員

マニフェストの提出もあると思うんですが、それも提出されておりますか。

○沖本建設部建築担当次長

マニフェストの提出については、全ての廃棄物について提出を求めています。

以上でございます。

討 論：なし

採 決：全会一致「可決すべきもの」

6 都市政策部関係分

(1) 付託事件審査

①議案第32号 令和6年度光市一般会計補正予算（第7号）〔所管分〕

説 明：山門公共交通政策課長 ～別紙

質 疑

○田中委員

1点だけお願いしたいと思います。49ページの下水道事業会計の繰出金について、質問させていただきます。今回、減額で1億9,319万7,000円ということなんですが、補正前が6億52万7,000円ということで、大きな減額になっているのですが、この減額の理由について、先ほど確定見込みということでしたが、その理由について詳細をお聞かせいただけたらと思います。

○弥益下水道課下水道技術担当課長

こんにちは。この主なものとしては、周南流域下水道維持管理負担金の決算見込みの減と前年度の余剰金が多かったことによるものです。

以上です。

○田中委員

今、流域下水道のほうの関係のお話がありましたけど、予算の見込みと、少なくなった理由について、何か大きな理由があるのかお聞かせいただけたらと思います。

○弥益下水道課下水道技術担当課長

大目としては、人件費、指定管理料、修繕工事です。また、予定していた工事の補助金が付かなかった等の理由で減額となっております。

以上です。

○田中委員

その中で、一般会計から繰り出しが、いわゆる総務省の基準内で出されているという認識をしているんですけど、この部分は全部繰り出し基準内のものという理解でいいですか。

○弥益下水道課下水道技術担当課長

一部基準外がございますが、それ以外は基準内でございます。

○田中委員

それがどの程度のものかという部分まで少し、概略でいいので教えていただけたらというのと、あと繰り出し基準内のものであれば、地方交付税の措置の対象にもなってい

と思うんですが、その辺の影響というものはあるのかどうか、金額等についてもお示しいただければ教えていただけたらと思います。

○弥益下水道課下水道技術担当課長

基準外につきましては、し尿等受け入れ施設の整備などの下水道事業以外の事務費に対する繰入れとして381万円と見込んでおります。

○田中委員

分かりました。それで基準内の繰入れであれば地方交付税の対象となって、一般会計のお金が入ってくると思うんですが、その辺で大きな1億9,000万円ぐらいの繰り出しの減額をかけるということで、予算のときに見込みで立てたものに対して減額をかかっている部分での地方交付税への影響というものはないのかあるのか教えていただきたらと思います。

・・・・・・・・・・・・・・・・・・休憩・・・・・・・・・・・・・・・・

○弥益下水道課下水道技術担当課長

影響に関してですけど、全くないということはありませんが、大なり小なりあるという御理解をいただければと思います。

以上です。

討 論：なし

採 決：全会一致「可決すべきもの」